

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	257
財務諸表	259
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	267
デリバティブ取引情報	269
セグメント情報	271
主要な業務の状況を示す指標	272
預金に関する指標	276
貸出金に関する指標	277
不良債権処理について	279
有価証券に関する指標	282
その他業務の状況	283
店舗・従業員の状況	283
主要な業務の内容	284
組織図	285
役員一覧	286
埼玉りそな銀行のあゆみ	286
埼玉りそな銀行のネットワーク	287

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	195,684	218,713	212,900	196,439	189,240
業務純益	75,349	85,304	69,999	64,202	73,198
経常利益	64,848	66,864	45,503	48,911	57,943
当期純利益	35,653	40,513	29,016	29,710	34,892
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	297,774	270,005	228,017	296,551	324,560
総資産額	9,712,746	9,791,320	10,073,357	10,605,676	11,035,914
預金残高	8,941,264	9,071,612	9,389,005	9,785,452	10,193,712
貸出金残高	5,921,348	6,181,769	6,369,978	6,386,315	6,388,352
有価証券残高	1,642,822	2,102,859	2,772,141	3,391,708	3,743,045
1株当たり純資産額(円)	78,361.67	71,054.10	60,004.60	78,039.74	85,410.77
1株当たり配当額(円)	3,800.00	8,400.00	5,301.00	2.00	4,501.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(2,800.00)	(3,100.00)	(5,300.00)	(1.00)	(1.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	9,382.41	10,661.41	7,635.94	7,818.67	9,182.25
配当性向(%)	40.50	78.78	69.42	0.02	49.01
従業員数(人)	2,769	2,784	2,871	2,977	3,078
単体自己資本比率(%)	9.01	10.10	10.54	11.09	12.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,676	313,286	836,021	690,758	546,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,131	△542,313	△740,086	△559,045	△337,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,300	4,142	△40,280	△60	△58
現金及び現金同等物の期末残高	422,142	197,266	252,926	384,584	592,761
総資産経常利益率(%)	0.68	0.69	0.45	0.47	0.53
総資産当期純利益率(%)	0.37	0.42	0.29	0.28	0.32
純資産経常利益率(%)	31.02	29.65	19.28	20.16	21.28
純資産当期純利益率(%)	17.05	17.97	12.29	12.24	12.81

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4.従業員数は、就業人員数を記載しております。

5.総資産経常(当期純)利益率
$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$
純資産経常(当期純)利益率
$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

■損益の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期比
業務粗利益	147,847	148,305	457
国内業務粗利益	147,365	147,789	424
資金利益	136,316	133,517	△2,799
役務取引等利益	11,859	12,353	494
その他業務利益	△810	1,918	2,729
国際業務粗利益	482	515	33
資金利益	△542	△660	△117
役務取引等利益	177	187	9
その他業務利益	847	988	141
経費(除く臨時処理分)	△76,427	△76,212	214
人件費	△27,407	△28,488	△1,081
物件費	△44,491	△43,486	1,005
税金	△4,528	△4,237	291
一般貸倒引当金繰入額(A)	△7,218	1,105	8,323
実勢業務純益	71,420	72,093	672
コア業務純益	71,345	68,811	△2,534
業務純益	64,202	73,198	8,995
臨時損益	△15,290	△15,254	36
株式関係損益	794	△141	△936
株式等売却益	968	166	△802
株式等売却損	△66	△219	△153
株式等償却	△107	△88	19
不良債権処理額(B)	△12,702	△13,400	△697
貸出金償却	△5,707	△5,906	△198
個別貸倒引当金繰入額	△6,190	△6,560	△370
その他不良債権処理額	△804	△933	△128
その他	△3,382	△1,712	1,670
経常利益	48,911	57,943	9,031
特別損益	2,969	666	△2,302
与信費用戻入(C)	3,197	1,532	△1,664
償却債権取立益	3,197	1,532	△1,664
固定資産処分損益	△104	△193	△89
固定資産処分益	41	—	△41
固定資産処分損	△145	△193	△47
減損損失	△123	△650	△527
その他	—	△21	△21
税引前当期純利益	51,880	58,610	6,729
法人税、住民税及び事業税	△33,299	△23,727	9,572
法人税等調整額	11,130	10	△11,120
当期純利益	29,710	34,892	5,181
与信費用(A) + (B) + (C)	△16,723	△10,762	5,960

(注) 1.実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2.コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

■平成23年3月期の業績について

平成23年3月期は、県内企業を中心に資金需要の低迷が続くなど、厳しい経営環境ではありましたが、地域密着営業を徹底し、県内の幅広いお客さまのニーズにきめ細かくお応えした結果、営業基盤は着実に拡充しました。収益状況につきましては、業務粗利益が前年度比4億円増加の1,483億円、役務取引等利益の増強や経費の抑制等により実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年度比6億円増加の720億円となりました。また、企業倒産の減少や

経営改善支援の取組みにより与信費用は前年度比59億円減少、結果、経常利益は前年度比90億円増加の579億円、当期純利益は前年度比51億円増加の348億円と業績は底堅く推移しました。

なお、不良債権比率は1.88%と、引き続き低位安定しております。自己資本比率につきましては、12.10%（平成22年3月末比+1.01%）と、引き続き地域金融機関として十分な水準を維持しております。

財務諸表

当社は、平成22年3月期及び平成23年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

なお、連結財務諸表は作成していません。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)	平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)
<資産の部>		
現金預け金	386,267	594,433
現金	100,665	117,187
預け金	285,602	477,245
コールローン	176,487	127,099
債券貸借取引支払保証金	50,540	—
買入金銭債権	54,403	42,278
商品有価証券	49,189	34,843
商品国債	4,675	4,046
商品地方債	3,523	5,803
その他の商品有価証券	40,990	24,993
有価証券※6	3,391,708	3,743,045
国債	2,715,356	3,068,862
地方債	344,467	422,602
社債※12	181,122	130,176
株式	120,887	105,265
その他の証券	29,874	16,139
貸出金※1,2,3,4,6,7	6,386,315	6,388,352
割引手形※5	25,040	25,586
手形貸付	239,446	216,059
証書貸付	5,716,265	5,765,532
当座貸越	405,562	381,173
外国為替	6,936	8,126
外国他店預け	6,512	7,856
買入外国為替※5	175	90
取立外国為替	249	180
その他資産	52,251	48,003
未決済為替貸	0	0
前払費用	2,006	2,919
未収収益	11,734	11,313
先物取引差入証拠金	270	220
先物取引差金勘定	3	57
金融派生商品	7,420	6,918
その他の資産※6	30,816	26,574
有形固定資産※8,9	58,634	57,710
建物	22,433	22,843
土地	31,117	31,018
建設仮勘定	717	175
その他の有形固定資産	4,366	3,671
無形固定資産	2,976	2,924
ソフトウェア	297	246
その他の無形固定資産	2,679	2,678
繰延税金資産	22,189	23,819
支払承諾見返	18,326	17,247
貸倒引当金	△50,551	△51,971
資産の部合計	10,605,676	11,035,914

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)	平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)
<負債の部>		
預金※6	9,785,452	10,193,712
当座預金	233,988	256,113
普通預金	5,506,305	5,835,155
貯蓄預金	192,986	185,366
通知預金	12,632	10,169
定期預金	3,700,012	3,759,029
その他の預金	139,526	147,878
譲渡性預金	140,330	121,890
コールマネー	64,974	64,545
売現先勘定	11,998	—
借入金※6	97,400	106,100
借入金※10	97,400	106,100
外国為替	135	159
売渡外国為替	103	103
未払外国為替	32	56
社債※11	105,500	105,500
その他負債	74,607	88,248
未決済為替借	9	5
未払法人税等	7,700	2,610
未払費用	15,887	15,945
前受収益	2,780	2,579
先物取引差金勘定	235	—
金融派生商品	7,616	7,882
資産除去債務	—	55
その他の負債	40,379	59,170
賞与引当金	2,193	2,650
退職給付引当金	2,816	4,221
その他の引当金	5,390	7,078
支払承諾	18,326	17,247
負債の部合計	10,309,125	10,711,353
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	102,358	137,243
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	82,345	117,230
繰越利益剰余金	82,345	117,230
株主資本合計	272,358	307,243
その他有価証券評価差額金	24,761	18,109
繰延ヘッジ損益	△568	△791
評価・換算差額等合計	24,192	17,317
純資産の部合計	296,551	324,560
負債及び純資産の部合計	10,605,676	11,035,914

■損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	196,439	189,240
資金運用収益	153,927	146,187
貸出金利息	131,763	123,906
有価証券利息配当金	20,834	21,280
コールローン利息	350	270
債券貸借取引受入利息	92	45
預け金利息	5	5
その他の受入利息	881	678
役務取引等収益	31,839	32,286
受入為替手数料	8,297	8,059
その他の役務収益	23,542	24,227
その他業務収益	6,635	6,356
外国為替売買益	719	782
国債等債券売却益	5,915	5,574
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,037	4,409
株式等売却益	968	166
その他の経常収益	3,069	4,243
経常費用	147,528	131,296
資金調達費用	18,153	13,329
預金利息	13,680	9,095
譲渡性預金利息	436	285
コールマネー利息	70	66
売現先利息	13	0
債券貸借取引支払利息	157	92
借用金利息	2,136	1,864
社債利息	1,516	1,585
金利スワップ支払利息	135	334
その他の支払利息	6	3
役務取引等費用	19,802	19,745
支払為替手数料	1,704	1,736
その他の役務費用	18,097	18,009
その他業務費用	6,598	3,449
商品有価証券売買損	26	42
国債等債券売却損	5,099	2,192
国債等債券償還損	717	63
国債等債券償却	23	36
金融派生商品費用	732	1,115
営業経費	78,423	78,174
その他経常費用	24,550	16,596
貸倒引当金繰入額	13,408	5,455
貸出金償却	5,707	5,906
株式等売却損	66	219
株式等償却	107	88
その他の経常費用	5,260	4,926
経常利益	48,911	57,943

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
特別利益	3,238	1,532
固定資産処分益	41	—
償却債権取立益	3,197	1,532
特別損失	269	865
固定資産処分損	145	193
減損損失	123	650
その他の特別損失	—	21
税引前当期純利益	51,880	58,610
法人税、住民税及び事業税	33,299	23,727
法人税等調整額	△11,130	△10
法人税等合計	22,169	23,717
当期純利益	29,710	34,892

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,012	20,012
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,012	20,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,642	82,345
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△7	△7
当期純利益	29,710	34,892
当期変動額合計	29,703	34,884
当期末残高	82,345	117,230
利益剰余金合計		
前期末残高	72,654	102,358
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△7	△7
当期純利益	29,710	34,892
当期変動額合計	29,703	34,884
当期末残高	102,358	137,243
株主資本合計		
前期末残高	242,654	272,358
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△7	△7
当期純利益	29,710	34,892
当期変動額合計	29,703	34,884
当期末残高	272,358	307,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,300	24,761
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,061	△6,651
当期変動額合計	39,061	△6,651
当期末残高	24,761	18,109
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△336	△568
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231	△223
当期変動額合計	△231	△223
当期末残高	△568	△791
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,637	24,192
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,830	△6,875
当期変動額合計	38,830	△6,875
当期末残高	24,192	17,317
純資産合計		
前期末残高	228,017	296,551
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△7	△7
当期純利益	29,710	34,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,830	△6,875
当期変動額合計	68,533	28,009
当期末残高	296,551	324,560

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	51,880	58,610
減価償却費	2,679	2,467
減損損失	123	650
貸倒引当金の増減(△)	10,489	1,419
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	457
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,344	1,405
資金運用収益	△153,927	△146,187
資金調達費用	18,153	13,329
有価証券関係損益(△)	569	△2,314
為替差損益(△は益)	509	1,859
固定資産処分損益(△は益)	104	193
商品有価証券の純増(△)減	△33,174	14,345
貸出金の純増(△)減	△16,337	△2,037
預金の純増減(△)	396,446	408,260
譲渡性預金の純増減(△)	33,280	△18,440
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,500	8,700
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	21	12
コールローン等の純増(△)減	64,045	61,512
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	194,571	50,540
コールマネー等の純増減(△)	16,431	△12,426
外国為替(資産)の純増(△)減	505	△1,190
外国為替(負債)の純増減(△)	△13	23
資金運用による収入	157,291	152,652
資金調達による支出	△18,950	△14,993
その他	△17,907	2,565
小計	709,652	581,417
法人税等の支払額	△18,894	△35,344
営業活動による キャッシュ・フロー	690,758	546,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,674,546	△6,031,663
有価証券の売却による収入	2,507,415	2,309,325
有価証券の償還による収入	4,611,403	3,386,720
有形固定資産の取得による支出	△3,283	△2,151
有形固定資産の売却による収入	51	0
無形固定資産の取得による支出	△85	△73
投資活動による キャッシュ・フロー	△559,045	△337,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	11,000	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△21,500	△1,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,447	9,949
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△7	△7
財務活動による キャッシュ・フロー	△60	△58
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131,657	208,177
現金及び現金同等物の 期首残高	252,926	384,584
現金及び現金同等物の 期末残高※1	384,584	592,761

■重要な会計方針

(平成23年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により実施しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に金額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,716百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4)その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金 4,668百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,336百万円

信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

(平成23年3月期)

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は23百万円減少しております。

■注記事項

(平成23年3月期)

（貸借対照表関係）

※ 1.貸出金のうち、破綻先債権額は4,653百万円、延滞債権額は89,303百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,458百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,998百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は120,414百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は25,677百万円であります。

※ 6.担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,114,965百万円
貸出金	22,850百万円

- 担保提供資産に対応する債務
- | | |
|-----|-----------|
| 預金 | 47,213百万円 |
| 借入金 | 34,600百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券146,663百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち敷金保証金は3,050百万円であります。
- ※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,249,254百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,237,698百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8.有形固定資産の減価償却累計額 52,974百万円
- ※ 9.有形固定資産の圧縮記帳額 7,266百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金71,500百万円が含まれております。
- ※11.社債は、全額劣後特約付社債であります。
- ※12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は24,385百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2.配当に関する事項

(1)当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	3	1	平成22年3月31日	平成22年5月17日
平成23年3月28日 取締役会	普通株式	3	1	平成22年12月31日	平成23年3月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	17,100	その他 利益剰余金	4,500	平成23年3月31日	平成23年5月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|--------------|------------|
| 平成23年3月31日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 594,433百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △1,671百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 592,761百万円 |

(リース取引関係)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- | | |
|------------|------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 4百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 3百万円 |
| 期末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | 1百万円 |

- ・未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | 0百万円 |
| 1年超 | 0百万円 |
| 合計 | 1百万円 |
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|------|
| 支払リース料 | 0百万円 |
| 減価償却費相当額 | 0百万円 |
| 支払利息相当額 | 0百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | 3百万円 |
| 1年超 | 5百万円 |
| 合計 | 8百万円 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	594,433	594,433	—
(2)コールローン	127,099	127,099	—
(3)買入金銭債権	42,278	42,278	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	34,843	34,843	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	498,184	513,439	15,255
その他有価証券	3,238,853	3,238,853	—
(6)貸出金	6,388,352		
貸倒引当金(※1)	△48,826		
	6,339,526	6,413,613	74,087
(7)外国為替	8,126	8,126	—
資産計	10,883,346	10,972,688	89,342
(1)預金	10,193,712	10,198,676	4,963
(2)譲渡性預金	121,890	121,890	—
(3)コールマネー	64,545	64,545	—
(4)借入金	106,100	107,529	1,429
(5)外国為替	159	159	—
(6)社債	105,500	106,730	1,230
負債計	10,591,907	10,599,532	7,624
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	439	439	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,403)	(1,403)	—
デリバティブ取引計	(964)	(964)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1)現金預け金
- 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2)コールローン
- 約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3)買入金銭債権
- 貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格を時価としております。

(4)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)有価証券

株式は当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的のの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	4,786
②組合出資金等(*3)	1,221
合計	6,007

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について88百万円減損処理を行なっております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	477,245	—	—	—	—	—
コールローン	127,099	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,468	4,934	—	108	—	35,797
有価証券	1,377,982	994,015	617,094	199,683	418,907	22,351
満期保有目的の債券	12,080	51,033	75,221	108,754	262,261	—
うち国債	—	—	—	47,800	152,200	—
地方債	12,080	51,033	75,221	60,954	110,061	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,365,901	942,981	541,873	90,929	156,645	22,351
うち国債	1,274,000	922,300	516,700	73,500	78,000	—
地方債	—	4,920	11,450	16,700	77,655	—
社債	83,496	14,572	8,821	33	—	22,351
貸出金(*1)	1,182,404	952,695	695,259	505,030	670,326	2,319,521
外国為替	8,126	—	—	—	—	—
合計	3,174,327	1,951,644	1,312,353	704,822	1,089,233	2,377,670

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの63,115百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	9,000,878	1,039,672	153,161	—	—	—
譲渡性預金	121,890	—	—	—	—	—
コールマネー	64,545	—	—	—	—	—
借入金(*2)	34,600	—	—	—	37,000	—
外国為替	159	—	—	—	—	—
社債(*3)	—	—	—	30,000	10,000	—
合計	9,222,073	1,039,672	153,161	30,000	47,000	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、期間の定めのないもの34,500百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、期間の定めのないもの65,500百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△43,596百万円
年金資産	(B)	36,624百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△6,971百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	6,889百万円
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△82百万円
前払年金費用	(F)	4,139百万円
退職給付引当金	(E) - (F)	△4,221百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,884百万円
利息費用	839百万円
期待運用収益	△339百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,798百万円
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	163百万円
退職給付費用	4,347百万円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年(その発生年度に一括して損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から損益処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,995百万円
株式等償却否認	11,114百万円
退職給付関連	9,545百万円
土地評価差額	3,974百万円
その他	8,153百万円
繰延税金資産小計	60,783百万円
評価性引当額	△21,092百万円
繰延税金資産合計	39,690百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,355百万円
土地評価差額	△6,925百万円
その他	△589百万円
繰延税金負債合計	△15,871百万円
繰延税金資産の純額	23,819百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。
- ②財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。
- ③財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	備考
同一の 親会社を 持つ会社	りそな保証 株式会社	さいたま 市浦和区	14,000	信用保証	直接 11.7 (—)	保証委託 関係 預金取引 関係	住宅ローン等 に係る被保証	3,025,775	—	—	(注) 1 (注) 2
							保証料	5,280	未払費用	431	
							代位弁済	9,311	—	—	

(注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。

2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

④財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	備考
役員及 びその 近親者	荒井 克治	—	—	—	— (—)	当社監査役 荒井隆男の父	預金取引	—	預金	81	(注) 1
							資金の貸付	—	貸出金	438	(注) 2
役員及 びその 近親者	荒井 邦夫 荒井 綾子	—	—	—	— (—)	当社監査役 荒井隆男の兄 当社監査役 荒井隆男の 義姉	賃貸マンショ ンローンに係 る被保証	—	—	438	(注) 3

(注) 1. 自由金利型定期預金であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間26年、1ヶ月毎元利均等返済の賃貸マンションローンであり、不動産担保の提供も受けております。

3. 当社役員の近親者への賃貸マンションローンに係る保証であり、不動産担保の提供も受けております。

(2) 財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当社には、子会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス(大阪証券取引所、東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、関連会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額 85,410.77円

1株当たり当期純利益金額 9,182.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 324,560百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 ー百万円

普通株式に係る期末の純資産額 324,560百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 3,800千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益 34,892百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る当期純利益 34,892百万円

普通株式の期中平均株式数 3,800千株

（重要な後発事象）

該当ありません。

Ⅱ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 Ⅱ

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」「その他の商品有価証券」中の短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	99	107

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成23年3月末		
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	187,811	192,361	4,549	189,123	194,987	5,863
	地方債	239,271	248,288	9,017	267,584	277,454	9,869
	小計	427,082	440,649	13,566	456,708	472,441	15,732
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	13,995	13,885	△109	41,475	40,998	△477
	小計	13,995	13,885	△109	41,475	40,998	△477
合計		441,077	454,535	13,457	498,184	513,439	15,255

■子会社株式及び関連会社株式

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	114,072	73,033	41,038	97,499	66,298	31,200
	債券	1,362,601	1,352,700	9,901	1,440,885	1,431,704	9,180
	国債	1,133,906	1,127,351	6,555	1,258,868	1,253,921	4,947
	地方債	62,204	60,082	2,121	93,731	90,588	3,142
	社債	166,490	165,266	1,224	88,284	87,195	1,089
	その他	25,894	25,487	406	25,711	25,481	229
	小計	1,502,568	1,451,221	51,346	1,564,096	1,523,485	40,611
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	1,912	2,435	△522	2,979	3,501	△522
	債券	1,437,266	1,441,151	△3,884	1,682,570	1,685,872	△3,301
	国債	1,393,638	1,397,111	△3,473	1,620,869	1,623,691	△2,821
	地方債	28,996	29,196	△199	19,810	20,044	△233
	社債	14,631	14,843	△211	41,891	42,136	△245
	その他	56,068	57,316	△1,247	30,019	30,603	△583
	小計	1,495,247	1,500,902	△5,655	1,715,569	1,719,976	△4,406
合計		2,997,815	2,952,124	45,691	3,279,666	3,243,461	36,204

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	4,903	4,786
その他	1,112	1,221
合計	6,015	6,007

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,222	1,560	—	7,062	1,395	—
債券	2,413,115	5,598	4,451	2,212,781	5,045	1,980
国債	2,333,281	5,458	4,381	2,186,030	4,969	1,972
地方債	60,184	124	64	15,623	67	—
社債	19,649	14	6	11,127	8	8
その他	83,947	509	713	84,586	665	431
合計	2,502,285	7,667	5,165	2,304,430	7,107	2,412

■保有目的を変更した有価証券

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

平成22年3月期

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、72百万円（うち株式49百万円、社債23百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

平成23年3月期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、社債36百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
評価差額	34,585	26,465
その他有価証券	34,585	26,465
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	9,824	8,355
その他有価証券評価差額金	24,761	18,109

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各事業年度末までに損益に反映させた額（平成22年3月末11,105百万円、平成23年3月末9,738百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年3月末				平成23年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	2,305	—	△0	△0	2,068	—	—	—
		買建	14,945	—	△3	△3	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	82,342	67,741	1,954	1,954	72,168	57,276	1,501	1,501
		受取変動・支払固定	84,370	65,960	△1,740	△1,740	71,485	53,895	△1,441	△1,441
		受取変動・支払変動	5,000	—	3	3	—	—	—	—
	キャップ	売建	1,500	1,100	4	28	1,521	750	4	18
		買建	700	500	0	0	471	—	—	—
	スワップション	売建	1,000	—	2	20	6,000	4,000	134	1
		買建	3,300	2,300	46	20	7,000	7,000	143	143
合計			/	/	253	284	/	/	64	224

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成22年3月末				平成23年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ	101,853	92,761	479	479	98,726	84,382	373	373	
	為替予約	売建	44,295	—	△805	△805	29,960	—	△210	△210
		買建	37,392	—	644	644	26,876	—	258	258
	通貨オプション	売建	10,604	8,027	1,032	△57	10,349	6,936	1,212	△184
		買建	10,604	8,027	1,032	280	10,349	6,936	1,212	389
	合計		/	/	319	542	/	/	421	625

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

			平成22年3月末				平成23年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	1,395	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計			/	/	—	—	/	/	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			平成22年3月末				平成23年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	45,787	—	241	241	37,632	—	△46	△46
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	241	241	/	/	△46	△46

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成22年3月末			平成23年3月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	85,000	50,000	1,882	60,000	60,000	1,775
		受取変動・支払固定		120,000	120,000	△2,892	120,000	95,000	△3,179
		合計		/	/	△1,010	/	/	△1,403

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■株式関連取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

セグメント情報

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

④与信費用

その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、与信関連の費用の合計額から、特別利益に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年3月期						平成23年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	99,491	42,900	15,085	157,477	3	157,481	107,944	45,838	3,515	157,297	61	157,359
経費	△52,125	△23,718	△1,716	△77,560	—	△77,560	△52,541	△24,047	△807	△77,396	—	△77,396
実勢業務純益	47,366	19,181	13,368	79,917	3	79,920	55,402	21,790	2,707	79,901	61	79,962
与信費用	△9,603	△15,411	—	△25,014	—	△25,014	△5,658	△10,753	—	△16,412	—	△16,412
与信費用控除後 業務純益(計)	37,763	3,770	13,368	54,902	3	54,905	49,743	11,037	2,707	63,488	61	63,550

(注) 1.個人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3.減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	平成22年3月期	平成23年3月期
報告セグメント計	54,902	63,488
「その他」の区分の損益	3	61
与信費用以外の臨時損益	△2,588	△1,854
与信費用以外の特別損益	△228	△865
その他の調整額	△208	△2,220
損益計算書の税引前当期純利益	51,880	58,610

(注) 1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益等が含まれております。

2.与信費用以外の特別損益には、減損損失等が含まれております。

3.その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	資金運用収支	136,316	133,517
	資金運用収益	153,458	145,775
	資金調達費用	17,141	12,258
	役務取引等収支	11,859	12,353
	役務取引等収益	31,593	32,031
	役務取引等費用	19,734	19,677
	その他業務収支	△810	1,918
	その他業務収益	5,657	5,226
	その他業務費用	6,468	3,308
	業務粗利益	147,365	147,789
	業務粗利益率(%)	1.46	1.42
国際業務部門	資金運用収支	△542	△660
	資金運用収益	686	570
	資金調達費用	1,229	1,231
	役務取引等収支	177	187
	役務取引等収益	245	255
	役務取引等費用	67	67
	その他業務収支	847	988
	その他業務収益	977	1,130
	その他業務費用	130	141
	業務粗利益	482	515
	業務粗利益率(%)	0.38	0.38
合計	資金運用収支	135,774	132,857
	資金運用収益	217	159
	資金調達費用	153,927	146,187
	役務取引等収支	18,153	13,329
	役務取引等収益	12,037	12,540
	役務取引等費用	31,839	32,286
	役務取引等費用	19,802	19,745
	その他業務収支	36	2,907
	その他業務収益	6,635	6,356
	その他業務費用	6,598	3,449
	業務粗利益	147,847	148,305
	業務粗利益率(%)	1.46	1.42
	経費(除く臨時経費)	76,427	76,212
	一般貸倒引当金繰入額	7,218	△1,105
	業務純益	64,202	73,198
	臨時損益	△15,290	△15,254
	経常利益	48,911	57,943

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

		平成22年3月期			平成23年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	10,035,692	153,458	1.52	10,375,513	145,775	1.40
	うち貸出金	6,326,694	131,689	2.08	6,320,750	123,857	1.95
	商品有価証券	60,433	151	0.25	57,948	148	0.25
	有価証券	3,378,068	20,446	0.60	3,819,045	20,939	0.54
	コールローン	135,327	204	0.15	85,594	111	0.12
	債券貸借取引支払保証金	67,055	92	0.13	36,935	45	0.12
	預け金	6,276	5	0.08	6,739	5	0.08
		(70,125)	(217)		(78,461)	(159)	
	資金調達勘定	9,899,785	17,141	0.17	10,234,685	12,258	0.11
	うち預金	9,381,427	13,601	0.14	9,676,255	9,045	0.09
	譲渡性預金	173,255	436	0.25	213,576	285	0.13
	コールマネー	68,615	68	0.09	71,474	65	0.09
	売現先勘定	13,556	13	0.10	525	0	0.10
	債券貸借取引受入担保金	49,450	158	0.31	45,608	92	0.20
	借入金	123,353	2,136	1.73	125,904	1,864	1.48
	資金利益	—	136,316	1.35	—	133,517	1.28
	国際業務部門		(70,125)	(217)		(78,461)	(159)
資金運用勘定		125,844	686	0.54	134,419	570	0.42
うち貸出金		4,744	73	1.55	3,841	48	1.26
有価証券		14,168	235	1.66	14,648	192	1.31
コールローン		27,768	146	0.52	28,983	159	0.54
資金調達勘定		126,022	1,229	0.97	134,556	1,231	0.91
うち預金		46,861	78	0.16	49,209	50	0.10
コールマネー		920	2	0.27	247	0	0.26
債券貸借取引受入担保金		36	△0	△0.76	—	—	—
資金利益		—	△542	△0.43	—	△ 660	△ 0.49
合計	資金運用勘定	10,091,411	153,927	1.52	10,431,470	146,187	1.40
	うち貸出金	6,331,438	131,763	2.08	6,324,592	123,906	1.95
	商品有価証券	60,433	151	0.25	57,948	148	0.25
	有価証券	3,392,237	20,682	0.60	3,833,693	21,132	0.55
	コールローン	163,096	350	0.21	114,577	270	0.23
	債券貸借取引支払保証金	67,055	92	0.13	36,935	45	0.12
	預け金	6,276	5	0.08	6,739	5	0.08
	資金調達勘定	9,955,682	18,153	0.18	10,290,779	13,329	0.12
	うち預金	9,428,288	13,680	0.14	9,725,465	9,095	0.09
	譲渡性預金	173,255	436	0.25	213,576	285	0.13
	コールマネー	69,535	70	0.10	71,722	66	0.09
	売現先勘定	13,556	13	0.10	525	0	0.10
	債券貸借取引受入担保金	49,486	157	0.31	45,608	92	0.20
	借入金	123,353	2,136	1.73	125,904	1,864	1.48
	資金利益	—	135,774	1.34	—	132,857	1.27

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成22年3月期			平成23年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	7,552	△21,532	△13,979	5,196	△12,879	△7,683
	うち貸出金	3,112	△11,887	△8,775	△123	△7,708	△7,832
	商品有価証券	△49	△270	△320	△6	2	△3
	有価証券	6,205	△7,442	△1,236	2,669	△2,176	492
	コールローン	△2,332	△637	△2,969	△75	△17	△93
	債券貸借取引支払保証金	△199	△220	△420	△41	△5	△46
	買入手形	△91	—	△91	—	—	—
	預け金	1	2	4	0	0	0
	支払利息	1,034	△7,728	△6,694	579	△5,463	△4,883
	うち預金	814	△7,088	△6,274	427	△4,983	△4,555
	譲渡性預金	83	△489	△405	101	△252	△150
	コールマネー	21	△173	△152	2	△5	△2
	売現先勘定	7	△4	2	△13	△0	△13
	債券貸借取引受入担保金	152	△171	△19	△12	△53	△65
	借入金	△130	396	265	44	△315	△271
	差引	6,518	△13,803	△7,284	4,616	△7,415	△2,799
国際業務部門	受取利息	97	△525	△428	46	△162	△115
	うち貸出金	4	△75	△71	△14	△10	△24
	有価証券	111	49	161	8	△51	△43
	コールローン	△1	△420	△422	6	6	12
	支払利息	146	△601	△454	83	△81	1
	うち預金	64	△367	△303	3	△32	△28
	コールマネー	5	△8	△2	△1	△0	△1
	債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△1	0	—	0
	借入金	△0	—	△0	—	—	—
	差引	△49	75	26	△36	△81	△117
合計	受取利息	7,700	△22,066	△14,365	5,187	△12,927	△7,740
	うち貸出金	3,116	△11,963	△8,847	△142	△7,714	△7,856
	商品有価証券	△49	△270	△320	△6	2	△3
	有価証券	6,283	△7,358	△1,075	2,691	△2,241	449
	コールローン	△2,608	△783	△3,391	△104	23	△80
	債券貸借取引支払保証金	△199	△220	△420	△41	△5	△46
	買入手形	△91	—	△91	—	—	—
	預け金	1	2	4	0	0	0
	支払利息	1,112	△8,220	△7,107	611	△5,434	△4,823
	うち預金	841	△7,418	△6,577	431	△5,015	△4,584
	譲渡性預金	83	△489	△405	101	△252	△150
	コールマネー	23	△178	△155	2	△6	△4
	売現先勘定	7	△4	2	△13	△0	△13
	債券貸借取引受入担保金	152	△173	△21	△12	△52	△65
	借入金	△131	396	264	44	△315	△271
	差引	6,587	△13,845	△7,258	4,576	△7,493	△2,917

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：％)

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.52	1.40
	資金調達原価	0.93	0.84
	総資金利鞘	0.59	0.55
国際業務部門	資金運用利回り	0.54	0.42
	資金調達原価	2.14	2.04
	総資金利鞘	△1.60	△1.62
合計	資金運用利回り	1.52	1.40
	資金調達原価	0.95	0.87
	総資金利鞘	0.57	0.53

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	31,593	32,031
	うち預金・貸出業務	6,607	6,764
	為替業務	8,073	7,822
	証券関連業務	7,511	8,532
	代理業務	3,533	2,844
	保護預り・貸金庫業務	829	816
	保証業務	197	160
	役務取引等費用	19,734	19,677
	うち為替業務	1,651	1,681
	役務取引等収支	11,859	12,353
国際業務部門	役務取引等収益	245	255
	うち為替業務	223	236
	保証業務	21	18
	役務取引等費用	67	67
	うち為替業務	52	55
	役務取引等収支	177	187
合計	役務取引等収益	31,839	32,286
	うち預金・貸出業務	6,607	6,764
	為替業務	8,297	8,059
	証券関連業務	7,511	8,532
	代理業務	3,533	2,844
	保護預り・貸金庫業務	829	816
	保証業務	219	179
	役務取引等費用	19,802	19,745
	うち為替業務	1,704	1,736
	役務取引等収支	12,037	12,540

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△26	△42
	国債等債券関係損益	68	3,110
	金融派生商品損益	△852	△1,150
	その他	0	0
	計	△810	1,918
国際業務部門	外国為替売買損益	719	782
	国債等債券関係損益	7	171
	金融派生商品損益	120	35
	計	847	988
合計		36	2,907

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
給料・手当	25,157	26,103
退職給付費用	4,073	4,347
福利厚生費	3,060	3,052
減価償却費	2,679	2,467
土地建物機械賃借料	5,410	5,358
営繕費	101	86
消耗品費	901	896
給水光熱費	672	673
旅費	18	32
通信費	1,561	1,600
広告宣伝費	810	1,009
租税公課	4,528	4,237
その他	29,445	28,308
合計	78,423	78,174

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標

預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

			平均残高		期末残高	
			平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月末	平成23年3月末
国内業務部門	預金	流動性預金	5,702,452	5,985,426	5,945,913	6,286,805
		うち有利息預金	5,491,785	5,765,127	5,711,924	6,030,691
		定期性預金	3,635,970	3,648,236	3,700,012	3,759,029
		その他	43,004	42,593	92,757	94,804
		小計	9,381,427	9,676,255	9,738,683	10,140,638
		譲渡性預金	173,255	213,576	140,330	121,890
計			9,554,683	9,889,832	9,879,013	10,262,528
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	46,861	49,209	46,769	53,074
		小計	46,861	49,209	46,769	53,074
		譲渡性預金	—	—	—	—
計			46,861	49,209	46,769	53,074
合計	預金	流動性預金	5,702,452	5,985,426	5,945,913	6,286,805
		うち有利息預金	5,491,785	5,765,127	5,711,924	6,030,691
		定期性預金	3,635,970	3,648,236	3,700,012	3,759,029
		その他	89,865	91,803	139,526	147,878
		小計	9,428,288	9,725,465	9,785,452	10,193,712
		譲渡性預金	173,255	213,576	140,330	121,890
総合計			9,601,544	9,939,042	9,925,782	10,315,602

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
個人	7,536,046 (77.0)	7,822,465 (76.7)
法人	1,607,958 (16.4)	1,714,338 (16.8)
その他	641,447 (6.6)	656,909 (6.5)
合計	9,785,452 (100.0)	10,193,712 (100.0)

(注) 1.() 内は構成比であります。
 2.譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成22年3月末	定期預金	833,025	608,074	993,938	446,478	532,523	285,963	3,700,004
	うち固定金利定期預金	831,905	608,057	993,910	446,419	532,462	285,963	3,698,718
	変動金利定期預金	31	16	28	59	61	—	197
	その他	1,088	—	—	—	—	—	1,088
平成23年3月末	定期預金	881,443	632,342	1,064,106	577,041	458,485	145,602	3,759,021
	うち固定金利定期預金	880,430	632,336	1,064,056	576,979	458,456	145,602	3,757,861
	変動金利定期預金	30	6	49	62	29	—	178
	その他	981	—	—	—	—	—	981

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■ 預貸率

(単位：%)

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	期末	64.60	62.21
	期中平均	66.21	63.91
国際業務部門	期末	9.53	7.13
	期中平均	10.12	7.80
合計	期末	64.34	61.92
	期中平均	65.94	63.63

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位：%)

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	期末	34.14	36.36
	期中平均	35.35	38.61
国際業務部門	期末	39.61	20.28
	期中平均	30.23	29.76
合計	期末	34.17	36.28
	期中平均	35.33	38.57

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
預金	97,311	101,133
貸出金	62,610	62,630
店舗数(店)	102	102

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び出張所を含んでおりません。

■ 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
預金	3,379	3,406
貸出金	2,174	2,109
従業員数(人)	2,937	3,028

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は出向者を除いております。

|| 貸出金に関する指標 ||

■ 貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月末	平成23年3月末
国内業務部門	手形貸付	235,588	210,299	237,837	214,595
	証書貸付	5,655,269	5,721,160	5,713,414	5,763,210
	当座貸越	411,710	366,634	405,562	381,173
	割引手形	24,125	22,656	25,040	25,586
	計	6,326,694	6,320,750	6,381,854	6,384,565
国際業務部門	手形貸付	1,927	1,469	1,609	1,464
	証書貸付	2,816	2,371	2,850	2,322
	当座貸越	0	0	0	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,744	3,841	4,460	3,787
合計	手形貸付	237,515	211,769	239,446	216,059
	証書貸付	5,658,086	5,723,531	5,716,265	5,765,532
	当座貸越	411,710	366,634	405,562	381,173
	割引手形	24,125	22,656	25,040	25,586
	計	6,331,438	6,324,592	6,386,315	6,388,352

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成22年 3月末	貸出金	444,208	362,111	474,222	313,697	4,387,562	404,513	6,386,315
	うち変動金利	—	135,111	156,807	109,785	2,381,578	127,788	—
	固定金利	—	226,999	317,415	203,911	2,005,984	276,724	—
平成23年 3月末	貸出金	419,465	395,716	449,102	294,115	4,449,828	380,123	6,388,352
	うち変動金利	—	146,561	176,253	107,589	2,603,701	116,665	—
	固定金利	—	249,154	272,849	186,525	1,846,127	263,458	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	466,146	(7.30)	450,350	(7.05)
農業, 林業	6,924	(0.11)	6,973	(0.11)
漁業	7	(0.00)	6	(0.00)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,332	(0.04)	2,594	(0.04)
建設業	199,997	(3.13)	194,026	(3.04)
電気・ガス・熱供給・水道業	18,186	(0.28)	14,711	(0.23)
情報通信業	21,992	(0.34)	21,368	(0.33)
運輸業, 郵便業	142,382	(2.23)	137,202	(2.15)
卸売業, 小売業	385,457	(6.03)	387,833	(6.07)
金融業, 保険業	31,163	(0.49)	30,289	(0.47)
不動産業	544,508	(8.53)	543,756	(8.51)
物品賃貸業	33,847	(0.53)	32,448	(0.51)
各種サービス業	404,028	(6.33)	390,953	(6.12)
国, 地方公共団体	393,223	(6.16)	375,739	(5.88)
その他	3,736,115	(58.50)	3,800,098	(59.49)
合計	6,386,315	(100.00)	6,388,352	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	21,404	11,949
債権	73,725	81,938
商品	—	—
不動産	961,384	994,413
その他	—	—
計	1,056,513	1,088,301
保証	4,432,704	4,488,934
信用	897,097	811,116
合計	6,386,315	6,388,352

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	69	70
債権	537	560
商品	—	—
不動産	3,220	2,844
その他	—	—
計	3,826	3,475
保証	7,935	7,472
信用	6,564	6,299
合計	18,326	17,247

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
設備資金	4,642,831 (72.70)	4,686,812 (73.36)
運転資金	1,743,483 (27.30)	1,701,540 (26.64)
合計	6,386,315 (100.00)	6,388,352 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
総貸出金残高(A)	6,386,315	6,388,352
中小企業等貸出金残高(B)	5,575,442	5,622,678
割合(B)／(A)	87.30	88.01%

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	3,536,838	3,605,966
消費者ローン	102,351	103,190
合計	3,639,189	3,709,156

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考) 住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	3,746,991	3,803,544

■特定海外債権残高

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
一般貸倒引当金繰入額(A)	△7,218	1,105
不良債権処理額(B)	△12,702	△13,400
貸出金償却	△5,707	△5,906
個別貸倒引当金純繰入額	△6,190	△6,560
その他不良債権処理額	△804	△933
特別損益中の与信費用戻入額(C)	3,197	1,532
償却債権取立益	3,197	1,532
合計(A)+(B)+(C)	△16,723	△10,762

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
破綻先債権	4,094	4,653
延滞債権	81,848	89,303
3ヵ月以上延滞債権	2,969	2,458
貸出条件緩和債権	25,109	23,998
合計	114,021	120,414

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,711	16,032
危険債権	72,614	79,205
要管理債権	28,078	26,457
小計	114,404	121,695
正常債権	6,331,142	6,321,512
合計	6,445,546	6,443,207

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		平成22年3月末	平成23年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	26,972	34,190
	当期増加額	34,190	33,085
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	26,972	34,190
	期末残高	34,190	33,085
個別貸倒引当金	期首残高	13,089	16,361
	当期増加額	16,361	18,886
	当期減少額		
	目的使用	2,919	4,035
	その他	10,170	12,325
	期末残高	16,361	18,886
期末残高合計		50,551	51,971

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

		自己査定				(単位：億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先／ 実質破綻先 (合計160)	破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 160	65	95	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (5) 担保／保証 (155)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計792)	危険債権 792	307	390	93		引当金 (159) 担保／保証 (538)	危険債権 88.17%
				引当率 63.02%			
要 注 意 先	要管理債権 264	69	292			引当金 (31) 担保／保証 (160)	要管理債権 72.72%
	小計 1,216						
	その他の 要留意先 (合計4,985)	2,091	2,893				
	正常債権 63,215						
正常先 (合計58,131)		58,131					
合計 64,432	合計 64,432	非分類 60,666	Ⅱ分類 3,672	Ⅲ分類 93	Ⅳ分類 —		

全体の保全率
86.37%

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
商品国債	3,502	4,683
商品地方債	3,178	4,983
その他の商品有価証券	53,753	48,281
合計	60,433	57,948

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月末	平成23年3月末
国内業務部門	国債	2,763,615	3,193,116	2,715,356	3,068,862
	地方債	311,942	378,153	344,467	422,602
	社債	205,285	159,515	181,122	130,176
	株式	82,420	79,267	120,887	105,265
	その他の証券	14,804	8,992	11,345	5,373
	計	3,378,068	3,819,045	3,373,179	3,732,279
国際業務部門	その他の証券	14,168	14,648	18,528	10,766
	計	14,168	14,648	18,528	10,766
合計	国債	2,763,615	3,193,116	2,715,356	3,068,862
	地方債	311,942	378,153	344,467	422,602
	社債	205,285	159,515	181,122	130,176
	株式	82,420	79,267	120,887	105,265
	その他の証券	28,972	23,641	29,874	16,139
総合計		3,392,237	3,833,693	3,391,708	3,743,045

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成22年3月末	国債	1,222,900	620,000	438,000	20,000	344,100	66,900	—	2,711,900
	地方債	5,273	38,890	72,155	69,300	157,382	—	—	343,002
	社債	89,477	55,514	8,747	246	—	25,895	—	179,879
	株式	—	—	—	—	—	—	120,887	120,887
	その他の証券	—	13,661	9,160	579	2,791	—	3,761	29,953
	うち外国証券	—	12,560	3,256	—	2,791	—	0	18,608
	その他	—	1,101	5,904	579	—	—	3,760	11,345
平成23年3月末	合計	1,317,651	728,066	528,062	90,125	504,274	92,795	124,649	3,385,624
	国債	1,274,000	922,300	516,700	121,300	230,200	—	—	3,064,500
	地方債	12,080	55,953	86,671	77,654	187,716	—	—	420,076
	社債	83,496	14,572	8,821	33	—	22,351	—	129,275
	株式	—	—	—	—	—	—	105,265	105,265
	その他の証券	8,404	1,188	4,902	696	990	—	0	16,183
	うち外国証券	8,315	—	1,663	—	831	—	0	10,809
平成23年3月末	その他	89	1,188	3,239	696	159	—	0	5,373
	合計	1,377,982	994,015	617,094	199,683	418,907	22,351	105,265	3,735,300

(注) 1. 其他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

■ その他業務の状況 ■

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
送金為替		
各地へ向けた分		
口数	49,008	47,473
金額	34,136,034	35,724,826
各地より受けた分		
口数	50,069	49,636
金額	34,018,820	35,924,734
代金取立		
各地へ向けた分		
口数	148	149
金額	256,592	262,902
各地より受けた分		
口数	4	4
金額	9,600	8,300

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成22年3月期	平成23年3月期
仕向為替		
売渡為替	1,831	2,246
買入為替	243	365
被仕向為替		
支払為替	2,444	2,968
取立為替	38	32
合計	4,559	5,613

■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
公共債		
国債	24,708	22,952
地方債	8,116	9,169
合計	32,824	32,121
証券投資信託	108,703	159,767

■ 店舗・従業員の状況 ■

■ 店舗数

(単位：カ所)

	平成22年3月末	平成23年3月末
本支店	102	102
出張所	26	26
無人店舗(店外ATM設置カ所)	319	306
計	447	434

(注) 1.本支店は、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び東京外国事務センターを含んでおりません。
2.無人店舗は、共同出張所を含んでおりません。

■ 自動化機器設置台数

(単位：台)

	平成22年3月末	平成23年3月末
ATM	1,487	1,447

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■ 従業員の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,078人[3,737人]	37.6歳	14.9年	6,049千円

(注) 1.従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は3,745人です。また、取締役を兼務しない執行役員7名も含んでおりません。
2.臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者を含んでおりません。
4.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
5.当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は2,604人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■ 主要な業務の内容 ■

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金*、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

(I) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

・不動産管理信託、土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、遺言信託、遺産整理業務、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託等

(J) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(k) 附帯業務

(a) 代理業務

○日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店

○地方公共団体の公金取扱業務

○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

○勤労者退職金共済機構等の代理店業務

○日本政策金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金*の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

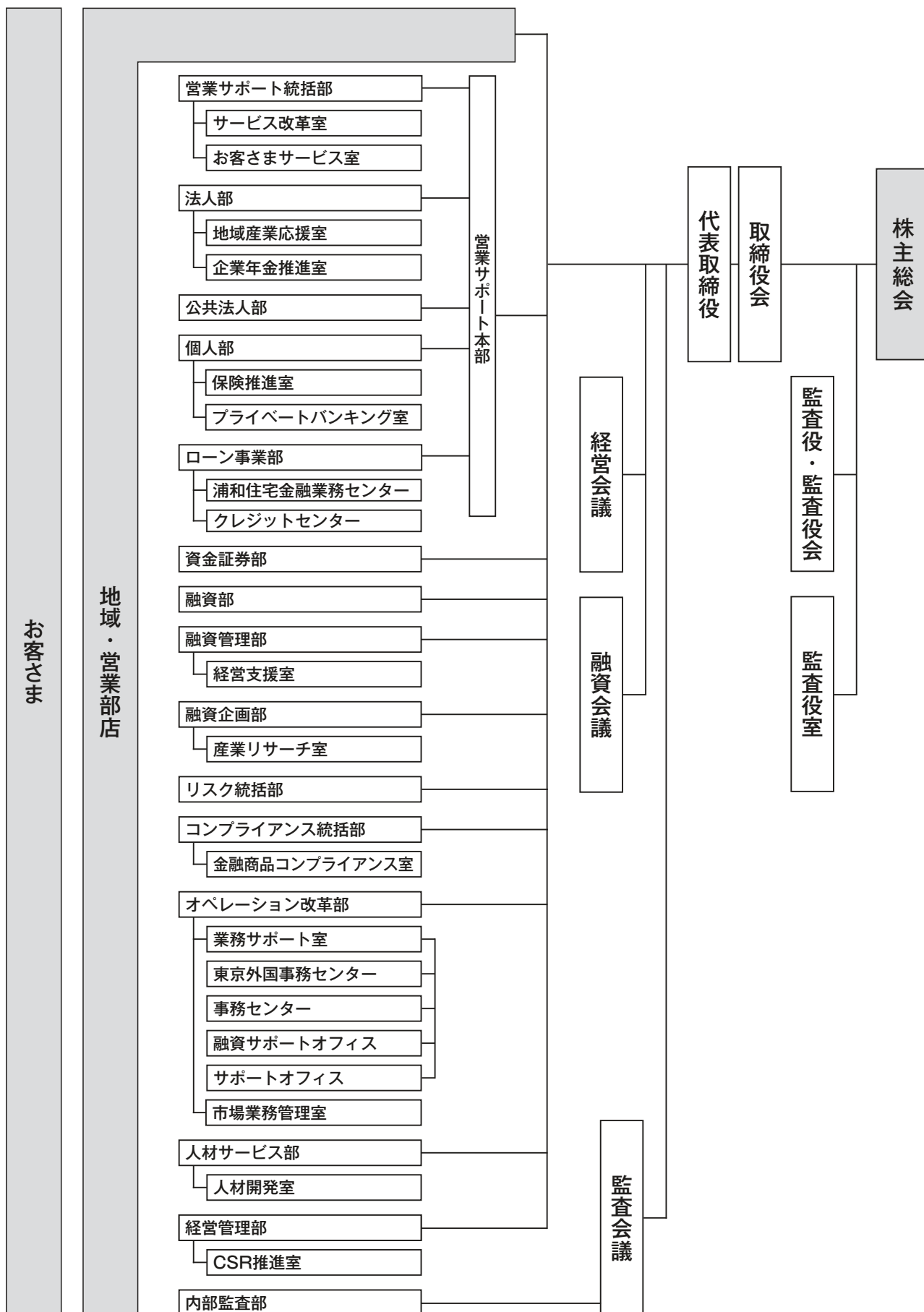
(h) 生命保険及び損害保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 金融商品仲介業務

*新規口座の開設は、現在行っておりません。

組織図 (平成23年7月1日現在)



役員一覧

取締役および監査役

(平成23年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
取締役会長	渡辺 拓治	
代表取締役社長	上條 正仁(*1)	
代表取締役副社長兼執行役員	戸所 邦弘	営業サポート本部長 兼資金証券部担当
取締役兼専務執行役員	梅澤 英雄	内部監査部担当
取締役兼専務執行役員	北村 静夫	営業サポート本部副本部長(*3)
取締役兼執行役員	葛野 正直	経営管理部担当 兼コンプライアンス統括部担当
社外取締役	中村 重治(*1)(*2)	
社外取締役	池田 一義(*1)(*2)	
社外取締役	永井 秀哉(*1)	
監査役(常勤)	荒井 隆男	
監査役(常勤)	吉武 一	
社外監査役	豊嶋 秀直	
社外監査役	磯部 正昭	

執行役員

(平成23年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
専務執行役員	村木 徹	埼玉西地域営業本部長
常務執行役員	長谷川 正	リスク統括部担当 兼融資企画部担当 兼オペレーション改革部担当
執行役員	吉岡 善治	埼玉中央地域営業本部長
執行役員	関川 朋史	埼玉北地域営業本部長
執行役員	青山 通郎	融資部担当 兼融資管理部担当
執行役員	藤田 正幸	埼玉東地域営業本部長
執行役員	中野 真治	人材サービス部長 兼人材サービス部担当

(*1) りそなホールディングス兼務

(*2) りそな銀行兼務

(*3) 営業サポート本部長所管事項のうち、法人部、個人部、ローン事業部に関する職務を担当

埼玉りそな銀行のあゆみ

平成14年8月	・(株)大和銀ホールディングス（現(株)りそなホールディングス）の100%子会社として設立（資本金200億円）
平成15年3月	・株式会社あさひ銀行の埼玉県内108店舗（代理店を除く）および東京都内3店舗を継承する銀行として営業を開始（資本金500億円）
平成17年3月	・株主割当により、資本金700億円に増資

埼玉りそな銀行のネットワーク

(平成23年6月末現在：本支店102、有人出張所26、店舗外ATM306、合計434)

支店・出張所

埼玉県

さいたま営業部
さいたま市浦和区常盤7-4-1
048 (824) 2411

さいたま市役所前出張所 
さいたま市立病院出張所 

桜区役所出張所 
県庁支店
さいたま市浦和区高砂3-15-1
048 (822) 3321

さいたま新都心支店
さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
048 (601) 3401

さいたま新都心合同庁舎1号館出張所 
浦和中央支店
さいたま市浦和区高砂2-9-15
048 (829) 2111

浦和駅前出張所 
浦和流通センター出張所 
中浦和駅前出張所 
浦和パルコ出張所 
東浦和支店
さいたま市緑区東浦和5-10-6
048 (875) 7811

緑区役所出張所 
浦和東口支店
さいたま市浦和区東高砂町2-5
048 (882) 1101

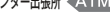
南浦和支店
さいたま市南区南浦和2-36-15
048 (885) 3111

南浦和駅西口出張所 
武蔵浦和支店
さいたま市南区沼影1-10-1
048 (861) 2231

西浦和出張所 
南区役所出張所 
北浦和と西口支店
さいたま市浦和区北浦和4-5-5
048 (832) 1501

埼玉大通り栄和出張所 
北浦和支店
さいたま市浦和区北浦和1-1-5
048 (886) 3111

クイズゲート浦和出張所 
与野支店
さいたま市中央区大字下落合1039-3
048 (831) 9111

北与野出張所 
中央区役所出張所 
与野駅東口出張所 
イオン与野ショッピングセンター出張所 
与野本町駅前出張所 

大宮支店
さいたま市大宮区大門町3-72
048 (641) 3361

大宮支店土呂出張所
さいたま市北区土呂町1-19-5
048 (652) 1551

大宮駅東口出張所 
大宮駅西口出張所 
大宮区役所出張所 
埼玉精神神経センター出張所 
自治医大大宮医療センター出張所 
東武ストア大宮公園店出張所 
大宮西支店
さいたま市大宮区桜木町2-315
048 (641) 6641

イオン大宮店出張所 
さいたま赤十字病院出張所 
ソニックシティ出張所 
鉄道博物館駅出張所 
三橋出張所 
東大宮支店
さいたま市見沼区東大宮4-16-2
048 (667) 1211

いなげや上尾沼南駅前店出張所 
東大宮駅東口出張所 
宮原支店
さいたま市北区宮原町2-17-2
048 (665) 5241

いなげや大宮宮原店出張所 
大宮総合食品卸売市場出張所 
北区役所出張所 
宮原西口出張所 
イトーヨーカドー大宮宮原店出張所 
日進支店
さいたま市北区日進町2-854-1
048 (664) 4040

日進駅前出張所 
指扇支店
さいたま市西区ブラザ43-1
048 (622) 5311

指扇駅前出張所 
西区役所出張所 
七里支店
さいたま市見沼区大字風波野610-4
048 (685) 1111

大和田出張所 
見沼区役所出張所 
岩槻支店
さいたま市岩槻区本町3-11-16
048 (757) 2111

アビタ岩槻店出張所 
岩槻駅前ワッツ出張所 

岩槻区役所出張所 
イオン浦和東口ショッピングセンター出張所 
東岩槻支店
さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1
048 (794) 4571

東武豊春駅出張所 
川口支店
川口市栄町3-7-1
048 (253) 3111

川口駅西口出張所 
川口市役所出張所 
川口市立医療センター出張所 
SKIPシティ出張所 
キャスティ出張所 
イトーヨーカドー川口店出張所 
ミエルかわぐち出張所 
川口オートレース場出張所 
西川口支店
川口市並木2-5-1
048 (259) 6411

西川口駅東口出張所 
川口南平支店
川口市領家1-11-6
048 (224) 3133

東川口支店
川口市東川口3-1-1
048 (298) 7511

鳩ヶ谷支店
鳩ヶ谷市本町1-15-19
048 (281) 0031

イオンモール川口グリーンシティ出張所 
鳩ヶ谷駅出張所 
鳩ヶ谷市役所出張所 
鳩ヶ谷本町出張所 
蕨支店
蕨市中央3-18-3
048 (431) 3801

蕨駅西口出張所 
蕨市役所出張所 
蕨東支店
蕨市塚越1-1-17
048 (442) 3866

イオンモール川口キャラ出張所 
戸田支店
戸田市本町1-4-1
048 (441) 5251

戸田駅西口出張所 
戸田競艇場出張所 
イオン北戸田ショッピングセンター出張所 
戸田市役所出張所 
イトーヨーカドー錦町店出張所 
戸田中央総合病院出張所 
戸田公園駅前出張所 

上尾支店
上尾市仲町1-6-8
048 (771) 6311

上尾駅東口出張所 
上尾市役所出張所 
上尾ショッピングアヴェニュー出張所 
アリオペール上尾出張所 
県立がんセンター出張所 
パリュープラザ上尾愛宕店出張所 
上尾西口支店
上尾市谷津2-1-50-4
048 (772) 1111

北上尾駅西口出張所 
西上尾出張所 
桶川支店
桶川市東1-1-18
048 (773) 1481

桶川支店桶川西口出張所
桶川市若宮1-4-56
048 (787) 6686

桶川市役所出張所 
おけがわメイン出張所 
北本支店
北本市北本1-36
048 (591) 3131

北本駅ビル出張所 
北本市役所出張所 
いなげや北本駅前店出張所 
ヨークマート北本店出張所 
コープ北本店出張所 
鴻巣支店
鴻巣市本町3-1-28
048 (541) 1411

鴻巣市川里支所出張所 
北鴻巣出張所 
鴻巣駅西口出張所 
鴻巣市役所出張所 
伊奈支店
北足立郡伊奈町本町1-110
048 (722) 4411

伊奈町役場出張所 
ウニクス伊奈出張所 
草加支店
草加市高砂2-21-11
048 (922) 3301

草加駅西口出張所 
草加市役所出張所 
谷塚駅西口出張所 
松原支店
草加市松原1-1-6
048 (942) 5141

イトーヨーカドー新田店出張所 

八潮支店
八潮市大字鶴ヶ曽根1377-2
048 (995) 8101

八潮市役所出張所 
八潮駅出張所 
三郷支店
三郷市三郷1-4-4
048 (953) 5111

三郷支店みさと団地出張所
三郷市彦成3-7-15
048 (957) 4132

三郷駅北口出張所 
三郷市役所出張所 
イトーヨーカドー三郷店出張所 
三郷中央駅出張所 
ららぽーと新三郷出張所 
吉川支店
吉川市保1-2-15
048 (982) 1111

吉川北出張所 
吉川市役所出張所 
ライブ吉川店出張所 
越谷支店
越谷市越ヶ谷2-2-40
048 (962) 5111

越谷支店松伏出張所
北葛飾郡松伏町松葉1-5-3
(松伏ニュータウンショッピングセンター内)
048 (992) 2111

イオンレイクタウンKAZE出張所 
イオンレイクタウンMORI出張所 
越谷市役所出張所 
越谷市立病院出張所 
ファイン越谷出張所 
松伏町役場出張所 
ヨークマート越谷赤山店出張所 
南越谷支店
越谷市南越谷1-17-2
048 (985) 9211

蒲生出張所 
蒲生駅東口出張所 
サンシティ出張所 
新越谷駅西口出張所 
北越谷支店
越谷市大沢3-8-5
048 (975) 5111

コープ北越谷店出張所 
せんげん台支店
越谷市千間台西1-5-17
048 (976) 5111

大袋駅前出張所 
春日部支店
春日部市粕壁2-8-8
048 (752) 3111

 店舗外ATM

(注) 1.平成23年6月末現在で作成しましたので、平成23年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。

2.企業内、学校内などに設置している出張所（店舗外ATM）については、記載していない場合がございます。

3.埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、住宅ローン支店及び東京外国事務センターについては記載しておりません。これらの拠点では、窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら5拠点に加え、代理店、個人資産相談センター（個人資産ご相談プラザを含む）および共同設置の店舗外ATMは上記（ ）内の合計に含めておりません。

4.住宅ローンご相談プラザ（出張所）は別途記載しております。

一ノ割駅前出張所 

春日部駅東口出張所 

春日部市役所出張所 

春日部西口支店
春日部市中央1-51-1
048 (736) 2111

コープ春日部店出張所 

武里支店
春日部市大枝89
048 (735) 5121

庄和支店
春日部市米島1198-3
048 (746) 5551

春日部市庄和総合支所出張所 

ヤオコー南桜井店出張所 

杉戸支店
北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26
0480 (34) 1221

杉戸高野台駅前出張所 

杉戸町役場出張所 

宮代支店
南埼玉郡宮代町中央3-8-18
0480 (34) 7711

宮代町役場前出張所 

幸手支店
幸手市中3-3-4
0480 (42) 1221

幸手市役所出張所 

エムスタウン幸手出張所 

蓮田支店
蓮田市本町4-1
048 (768) 2111

埼玉県立小児医療センター出張所 

パースデイ蓮田店出張所 

蓮田市役所出張所 

蓮田スカイランス出張所 

白岡支店
南埼玉郡白岡町大字小久喜1112-1
0480 (92) 1234

カスミ白岡店出張所 

白岡町役場出張所 

新白岡駅東口出張所 

久喜支店
久喜市久喜中央2-10-25
0480 (21) 2211

イトーヨーカドー久喜店出張所 

久喜駅東口出張所 

久喜工業団地出張所 

久喜市役所出張所 

菖蒲支店
久喜市菖蒲町菖蒲179-1
0480 (85) 2211

久喜市菖蒲総合支所出張所 

モラージュ菖蒲出張所 

鷺宮支店
久喜市鷺宮中央2-1-27
0480 (58) 8111

東鷺宮出張所 

久喜市鷺宮総合支所出張所 

栗橋支店
久喜市栗橋東2-2-1
0480 (52) 1221

加須市大利根総合支所出張所 

加須市北川辺総合支所出張所 

久喜市栗橋総合支所出張所 

済生会栗橋病院出張所 

加須支店
加須市中央1-12-34
0480 (61) 1201

イトーヨーカドー加須店前出張所 

加須市役所出張所 

東武加須駅出張所 

花崎駅前出張所 

騎西支店
加須市騎西1254-1
0480 (73) 1201

川越支店
川越市幸町4-1
049 (222) 2251

川越支店
新河岸出張所
川越市大字砂917-1
049 (241) 2111

ウニクス南古谷出張所 

川越駅東口出張所 

川越市役所出張所 

川越パンテアン出張所 

埼玉医科大学総合医療センター出張所 

新河岸駅前出張所 

丸広百貨店川越店出張所 

ヤオコー川越山田店出張所 

ヤオコー川越新宿店出張所 

川越南支店
川越市脇田本町16-14
049 (242) 2121

川越駅西口出張所 

本川越支店
川越市新富町1-20-2
049 (222) 3770

川越市駅前出張所 

霞ヶ関支店
川越市霞ヶ関北2-1-4
049 (231) 2001

霞ヶ関駅前出張所 

上福岡支店
ふじみ野市上福岡5-3-19
049 (261) 2251

アウトレットモリスズ出張所 

イトーヨーカドー埼玉大井店出張所 

イトーヨーカドー上福岡東店出張所 

ふじみ野市役所出張所 

上福岡東口出張所 

コープ高階店出張所 

大井支店
ふじみ野市亀久保1239-69
049 (266) 3711

ふじみ野市大井総合支所出張所 

ふじみ野支店
富士見市ふじみ野西1-2-1
049 (263) 8881

ふじみ野駅東口出張所 

鶴瀬支店
富士見市大字鶴馬2602-3
049 (251) 2351

東武東上線鶴瀬駅前出張所 

富士見市役所出張所 

三芳町役場出張所 

ウニクス三芳出張所 

みずほ台支店
富士見市東みずほ台1-1-5
049 (253) 1311

西みずほ台出張所 

和光支店
和光市本町2-1
048 (461) 5691

イトーヨーカドー和光店出張所 

和光市駅北口出張所 

和光市役所出張所 

朝霞支店
朝霞市本町1-9-3
048 (464) 2111

北朝霞駅前出張所 

マルエツ朝霞店出張所 

東武東上線朝霞駅東口出張所 

志木支店
志木市本町5-17-3
048 (471) 3551

志木市役所出張所 

マミーマート上宗商店出張所 

柳瀬川駅前出張所 

新座支店
新座市東北2-36-27
048 (472) 5151

新座市役所出張所 

フードガーデン新座店出張所 

所沢支店
所沢市御幸町1-16
04 (2922) 2141

所沢支店
所沢東口出張所
所沢市くすのき台1-10-8
04 (2996) 1151

北所沢出張所 

所沢駅前出張所 

所沢市役所出張所 

西所沢駅前出張所 

東所沢駅前出張所 

ヤオコーマーケットシティ所沢出張所 

新所沢支店
所沢市緑町1-4-11
04 (2922) 1221

新所沢駅東口出張所 

小手指支店
所沢市小手指町3-17
04 (2949) 5171

小手指駅北口出張所 

武蔵藤沢支店
入間市大字下藤沢332-10
04 (2964) 2111

狭山ヶ丘駅前出張所 

ヨークマート入間店出張所 

入間支店
入間市向陽台1-160-12
04 (2964) 2121

入間市駅前出張所 

入間市役所出張所 

入間リバーパーク出張所 

サイオス出張所 

仏子駅前出張所 

丸広百貨店入間店出張所 

狭山支店
狭山市入間川1-3-2
(スカイテラス商業施設棟1階)
04 (2953) 2121

狭山支店
狭山一番街出張所
狭山市入間川3-21-11
04 (2955) 8401

笹井出張所 

入曽出張所 

柏原ニュータウン出張所 

狭山市役所出張所 

ヤオコー北入曽店出張所 

ヤオコー狭山店出張所 

新狭山支店
狭山市新狭山3-11-1
04 (2954) 3341

新狭山駅北口出張所 

南大塚駅北口出張所 

東松山支店
東松山市箭弓町3-4-3
0493 (24) 1211

東松山支店
嵐山出張所
比企郡嵐山町大字菅谷134
0493 (62) 2424

川島町役場出張所 

森林公園駅南口出張所 

西友東松山店出張所 

松本町出張所 

ときがわ町役場出張所 

滑川町役場出張所 

東松山駅出張所 

東松山市役所出張所 

東松山市立市民病院出張所 

吉見町役場出張所 

ピオニオーク東松山出張所 

坂戸支店

坂戸市日の出町1-26
049 (283) 2121

東坂戸出張所 

マミーマート坂戸入西店出張所 

いなげや鶴ヶ島店出張所 

北坂戸出張所 

坂戸市役所出張所 

鳩山ニュータウン出張所 

薬師町出張所 

鶴ヶ島支店
鶴ヶ島市大字上広谷18-10
049 (285) 1181

鶴ヶ島駅西口出張所 

鶴ヶ島市役所出張所 

若葉駅前出張所 

飯能支店
飯能市八幡町3-6
042 (982) 3111

サビア飯能出張所 

名栗出張所 

飯能駅北口出張所 

飯能駅南口出張所 

飯能市役所出張所 

丸広百貨店飯能店出張所 

日高支店
日高市大字高萩614-2
042 (985) 1011

日高市役所出張所 

ヤオコー高麗川店出張所 

越生毛呂山支店

入間郡毛呂山町中央2-26-1
049 (294) 7611

いなげや毛呂店出張所 

越生町役場出張所 

埼玉医科大学病院出張所 

埼玉医科大学国際医療センター出張所 

ときがわ町役場第二庁舎出張

熊谷駅前支店
熊谷市筑波2-48-1
048 (521) 4351

龍原支店
熊谷市新堀780-1
048 (533) 4411

龍原駅南口出張所 

マミーマート龍原店出張所 

深谷支店
深谷市西島町2-19-6
048 (571) 4111

深谷市川本総合支所出張所 

深谷上柴ショッピングセンター出張所 

深谷市役所出張所 

ヤオコー深谷国済寺店出張所 

妻沼支店
熊谷市妻沼1451
048 (588) 1221

妻沼行政センター出張所 

岡部支店
深谷市岡2627-1
048 (585) 2511

深谷市岡部総合支所出張所 

本庄支店
本庄市中央1-6-25
0495 (22) 2121

上里出張所 

上里町役場出張所 

ベルク本庄店出張所 

本庄駅南口出張所 

本庄市役所出張所 

美里町役場出張所 

ウニクス上里出張所 

児玉支店
本庄市児玉町児玉16-4
0495 (72) 1221

神川町役場出張所 

本庄市児玉総合支所出張所 

寄居支店
大里郡寄居町大字寄居989-1
048 (581) 1771

深谷市花園総合支所出張所 

寄居町役場出張所 

秩父支店
秩父市本町4-6
0494 (22) 3850

公園橋モール出張所 

秩父市役所出張所 

矢尾百貨店出張所 

秩父市立病院出張所 

ウニクス秩父出張所 

皆野支店
秩父郡皆野町大字皆野1407
0494 (62) 2121

長瀬町役場出張所 

小鹿野支店
秩父郡小鹿野町小鹿野360-1
0494 (75) 1255

東京都

東京支店
文京区後楽2-5-1
(飯田橋ファーストビル7階)
03 (6704) 1000

池袋東口支店
豊島区南池袋1-21-5
03 (5950) 6301

住宅ローン ご相談プラザ

埼玉県

南浦和住宅ローンご相談プラザ
さいたま市南区南浦和2-36-15
南浦和支店内
048 (885) 4801

大宮住宅ローンご相談プラザ
さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048 (648) 4482

大宮西住宅ローンご相談プラザ
さいたま市大宮区桜木町2-315
大宮西支店内
048 (649) 7901

川口住宅ローンご相談プラザ
川口市栄町3-5-1
川口そごう1階
048 (259) 1411

新座住宅ローンご相談プラザ
新座市東北2-36-27
新座支店内
048 (472) 3335

上尾西口住宅ローンご相談プラザ
上尾市谷津2-1-50-4
上尾西口支店内
048 (776) 1700

八潮住宅ローンご相談プラザ
八潮市大瀬817-1
048 (997) 6020

松原住宅ローンご相談プラザ
草加市松原1-1-6
松原支店内
048 (942) 3101

南越谷住宅ローンご相談プラザ
越谷市南越谷1-17-2
南越谷支店内
048 (988) 8831

春日部西口住宅ローンご相談プラザ
春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048 (738) 3315

久喜住宅ローンご相談プラザ
久喜市久喜中央2-10-25
久喜支店内
0480 (24) 3051

川越住宅ローンご相談プラザ
川越市新富町1-20-2
本川越支店内
049 (223) 8871

ふじみ野住宅ローンご相談プラザ
富士見市ふじみ野西1-2-1
ふじみ野支店内
049 (263) 9411

所沢住宅ローンご相談プラザ
所沢市御幸町1-16
所沢支店内
04 (2939) 2411

入間住宅ローンご相談プラザ
入間市向陽台1-160-12
入間支店内
04 (2966) 3551

坂戸住宅ローンご相談プラザ
坂戸市内の出町1-26
坂戸支店内
049 (281) 9141

熊谷駅前住宅ローンご相談プラザ

熊谷市筑波2-48-1
熊谷駅前支店入居ビル2階
048 (526) 4471

本庄住宅ローンご相談プラザ

本庄市中央1-6-25
本庄支店内
0495 (24) 5900

個人資産相談 センター

埼玉県

浦和個人資産相談センター
さいたま市浦和区高砂2-9-15
浦和中央支店内
048 (824) 9087

大宮個人資産相談センター
さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048 (643) 7571

川口個人資産相談センター
川口市栄町3-7-1
川口支店内
048 (259) 2781

上尾個人資産相談センター
上尾市谷津2-1-50-4
上尾西口支店内
048 (772) 9926

越谷個人資産相談センター
越谷市越ヶ谷2-2-40
越谷支店内
048 (963) 2777

春日部個人資産相談センター
春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048 (733) 3195

久喜個人資産相談センター
久喜市久喜中央2-10-25
久喜支店内
0480 (21) 8611

本川越個人資産相談センター
川越市新富町1-20-2
本川越支店内
049 (226) 5311

上福岡個人資産相談センター
ふじみ野市上福岡5-3-19
上福岡支店内
049 (261) 7201

所沢個人資産相談センター
所沢市緑町1-4-11
新所沢支店内
04 (2939) 2981

熊谷個人資産相談センター
熊谷市本町1-101
熊谷支店内
048 (525) 1195

個人資産ご相談プラザ
さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
さいたま新都心支店内
048 (601) 0501

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
株式会社セブン銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
(1)株式会社りそな銀行
りそな銀行の本支店、有人出張所、ローンプラザ(出張所)、カスタマーセンター大阪およびカスタマーセンター島根において当銀行の銀行代理業を行っております。
ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、

ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部および東京営業部信託サポートオフィス出張所を除きます。

各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワーク(201~205ページ)に掲載しております。(カスタマーセンター大阪・カスタマーセンター島根を除く)

- 株式会社近畿大阪銀行
近畿大阪銀行の本支店および有人出張所において当銀行の銀行代理業を行っております。

各営業所等の名称については、近畿大阪銀行のネットワーク(352~353ページ)に掲載しております。

- 株式会社セブン銀行
セブン銀行本店イトーヨーカドー川口店出張所

埼玉りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	291
自己資本調達手段の概要……………	293
リスク管理	
信用リスク……………	295
信用リスク削減手法……………	303
派生商品取引……………	304
証券化エクスポージャー……………	305
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…	308
信用リスク・アセットのみなし計算……………	308
銀行勘定における金利リスク……………	308

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000	70,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	100,000	100,000
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,012	20,012
	その他利益剰余金	82,345	117,230
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	3	17,100
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,530	5,181
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	8,293	7,935
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	258,530	277,026
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1) (B)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	228	200
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	177,000	177,000
	うち永久劣後債務 (注2)	100,000	100,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	77,000	77,000
	計	177,228	177,200
	うち自己資本への算入額 (C)	177,228	177,200
控除項目	控除項目 (注4) (D)	10,653	10,266
自己資本額	(A) + (C) - (D) (E)	425,105	443,960
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,497,433	3,352,186
	オフ・バランス取引等項目	63,724	50,889
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,561,157	3,403,075
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	270,660	265,112
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	21,652	21,208
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
	計((F) + (G) + (I) + (J)) (K)	3,831,818	3,668,187
自己資本比率(国内基準) = (E)/(K) × 100(%)		11.09	12.10
基本的項目比率 = (A)/(K) × 100(%)		6.74	7.55
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)		—	—
総所要自己資本の額 (注5)		306,545	293,455

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれております。

5. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。

6. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	375,363	362,677
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,829	1,583
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	367,287	355,303
事業法人向けエクスポージャー(注3)	221,675	209,709
ソブリン向けエクスポージャー	4,990	5,057
金融機関等向けエクスポージャー	6,545	2,123
居住用不動産向けエクスポージャー	103,795	106,915
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,434	5,062
その他リテール向けエクスポージャー	18,703	19,382
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	7,142	7,052
証券化エクスポージャー	6,246	5,789
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,607	6,362
マーケット・ベース方式(簡易手法)	693	0
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	259	192
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	6,655	6,169
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,942	1,048
計	384,913	370,088

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
粗利益配分手法	21,652	21,208

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1.株式の総数等

(1)株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(2)発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

2.発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月29日(注)	800	3,800	20,000	70,000	20,000	100,000

(注) 株主割当による新株式発行

3.大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

4.議決権の状況

(1)発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,800,000	3,800	株式の内容は「1.株式の総数等」に記載しております。
単元未満株式	—	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,800,000	—	—
総株主の議決権	—	3,800	—

(2)自己株式等

該当ありません。

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	100,000	
劣後特約付借入金	34,500	—
劣後特約付社債	65,500	—
期限付劣後債務	77,000	
劣後特約付借入金	37,000	平成31年9月～平成33年3月
劣後特約付社債	40,000	平成28年9月～平成32年12月
計	177,000	

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は平成23年3月31日現在、金融庁が指定している、パーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

2. エクスポートの種類の種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポートごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポートの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行	株式会社格付投資情報センター（R&I） 株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P） フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
本邦地方公共団体	
外国の中央政府等以外の公共部門	
国際開発銀行	
地方公共団体金融機関	
本邦政府関係機関	同上
地方三公社	
金融機関	
第一種金融商品取引業者	
ファンド （複数の資産を裏付とする資産）	同上
証券化商品	
ストラクチャードファイナンス	株式会社格付投資情報センター（R&I） 株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
上記以外	

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

		平成22年3月末						
		計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以上延滞又は デフォルト
地域別								
国内		13,300,397	6,981,933	3,330,086	2,887,579	15,670	85,127	133,710
海外		—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー		33,789	—	—	—	—	33,789	35
計		13,334,186	6,981,933	3,330,086	2,887,579	15,670	118,916	133,746
業種別								
製造業		466,490	375,842	63,978	22,363	3,668	636	16,809
農業、林業		29,107	28,757	—	349	0	—	600
漁業		0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		2,086	2,085	—	0	—	—	40
建設業		129,910	125,809	1,540	2,461	22	76	5,443
電気・ガス・熱供給・水道業		18,091	17,553	18	518	0	—	22
情報通信業		19,602	17,548	285	1,768	—	0	469
運輸業、郵便業		106,198	90,885	7,743	7,548	21	—	3,495
卸売業、小売業		336,426	307,432	21,722	3,482	3,717	71	15,404
金融業、保険業		337,920	231,718	87,585	10,833	7,782	—	3,549
不動産業		914,607	903,565	5,696	5,172	143	30	26,242
物品賃貸業		41,928	41,739	164	2	21	—	482
各種サービス業		396,037	387,183	4,634	3,433	291	494	22,623
個人		3,090,371	3,070,531	—	19,823	—	16	38,526
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等		7,205,948	1,280,614	3,116,910	2,808,424	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等		18,480	—	18,480	—	—	—	—
その他		187,189	100,665	1,328	1,395	—	83,801	—
標準的手法を適用するエクスポージャー		33,789	—	—	—	—	33,789	35
計		13,334,186	6,981,933	3,330,086	2,887,579	15,670	118,916	133,746
残存期間別								
1年以下		2,073,209	679,582	1,317,624	72,742	1,933	1,326	/
1年超3年以下		1,108,580	359,361	730,370	13,866	4,982	—	/
3年超5年以下		1,016,678	481,880	528,665	1,776	4,355	—	/
5年超7年以下		410,284	315,863	90,614	797	3,010	—	/
7年超		4,968,731	4,383,159	581,633	2,550	1,389	—	/
期間の定めのないもの等		3,722,912	762,086	81,178	2,795,846	—	83,801	/
標準的手法を適用するエクスポージャー		33,789	—	—	—	—	33,789	/
計		13,334,186	6,981,933	3,330,086	2,887,579	15,670	118,916	/

(単位：百万円)

	平成23年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	14,111,395	7,124,781	3,697,179	3,189,411	14,291	85,732	131,993
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,898	—	—	—	—	34,898	24
計	14,146,294	7,124,781	3,697,179	3,189,411	14,291	120,631	132,018
業種別							
製造業	447,341	361,108	58,271	24,737	3,201	21	16,062
農業、林業	25,502	25,124	—	377	0	—	613
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,405	2,404	—	1	—	—	40
建設業	125,438	121,982	1,285	2,120	16	33	5,369
電気・ガス・熱供給・水道業	14,553	13,992	18	541	0	—	20
情報通信業	18,739	16,950	273	1,514	—	—	515
運輸業、郵便業	103,680	89,586	8,110	5,969	13	—	3,361
卸売業、小売業	337,487	311,010	17,783	4,469	3,469	755	20,550
金融業、保険業	222,281	162,569	42,834	9,758	7,118	—	20
不動産業	997,486	993,374	3,623	285	202	0	20,380
物品賃貸業	40,554	40,470	64	2	18	—	246
各種サービス業	373,565	365,719	4,338	2,796	250	460	22,438
個人	3,049,658	3,029,472	—	20,178	—	7	42,373
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,140,308	1,473,826	3,549,826	3,116,656	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	10,748	—	10,748	—	—	—	—
その他	201,642	117,187	—	—	—	84,454	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,898	—	—	—	—	34,898	24
計	14,146,294	7,124,781	3,697,179	3,189,411	14,291	120,631	132,018
残存期間別							
1年以下	2,014,525	583,001	1,377,245	51,803	1,197	1,277	／
1年超3年以下	1,422,782	402,175	996,831	18,216	5,560	—	／
3年超5年以下	1,049,600	424,889	618,514	1,493	4,703	—	／
5年超7年以下	516,374	316,008	197,857	626	1,882	—	／
7年超	4,887,200	4,451,282	432,665	2,305	947	—	／
期間の定めのないもの等	4,220,910	947,424	74,065	3,114,965	—	84,454	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,898	—	—	—	—	34,898	／
計	14,146,294	7,124,781	3,697,179	3,189,411	14,291	120,631	／

- (注) 1.基礎的內部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
- 2.基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
- 3.「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
- 4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額に引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF＝Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	26,972	7,218	34,190	34,190	△1,105	33,085

(注) 1.一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2.特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	11,222	2,964	14,187	14,187	2,417	16,604
海外	—	—	—	—	—	—
計	11,222	2,964	14,187	14,187	2,417	16,604
業種別						
製造業	1,316	267	1,583	1,583	1,050	2,634
農業、林業	—	55	55	55	△9	46
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	970	19	990	990	△165	824
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	1	1
情報通信業	—	2	2	2	14	17
運輸業、郵便業	873	△197	675	675	△58	617
卸売業、小売業	2,362	1,513	3,876	3,876	2,991	6,867
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	3,388	△85	3,302	3,302	△1,344	1,957
物品賃貸業	73	△73	—	—	64	64
各種サービス業	1,746	1,346	3,093	3,093	△47	3,046
個人	461	136	598	598	△77	520
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	29	△20	9	9	△1	7
計	11,222	2,964	14,187	14,187	2,417	16,604

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
製造業	1,640	1,206
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	705	364
電気・ガス・熱供給・水道業	13	8
情報通信業	1	318
運輸業、郵便業	303	411
卸売業、小売業	905	1,545
金融業、保険業	—	—
不動産業	326	430
物品賃貸業	63	—
各種サービス業	1,388	1,464
個人	357	156
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	5,707	5,906

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	54	3,820	37	3,730
10%	—	3,347	—	9,012
20%	5,064	5	4,045	1
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	0	21,461	0	18,046
150%	—	35	—	24
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	5,119	28,669	4,083	30,814
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
優	2年半未満	50%	1,000	3,057
	2年半以上	70%	2,000	643
良	2年半未満	70%	4,213	1,486
	2年半以上	90%	9,359	10,666
可	期間の別なし	115%	4,772	9,175
弱い	期間の別なし	250%	10,191	4,190
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			31,537	29,219

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
300%	2,723	—
400%	0	0
計	2,723	0

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年3月末					平成23年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.20%	43.48%	37.46%	324,126	34,336	0.17%	37.06%	29.17%	332,672	28,091
B～E	1.35%	41.78%	82.20%	1,577,167	21,889	1.19%	41.79%	79.58%	1,601,021	24,076
F・G	13.04%	40.56%	165.54%	243,255	5,517	12.74%	40.78%	163.12%	237,392	4,398
デフォルト	100.00%	43.26%	/	85,078	577	100.00%	43.42%	/	77,092	364
計	/	/	/	2,229,627	62,320	/	/	/	2,248,178	56,930

(注) 1. 推計値の加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年3月末					平成23年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	0.30%	4,384,928	2,806,974	0.00%	45.00%	0.25%	5,000,752	3,115,482
B～E	0.95%	44.95%	108.45%	31,075	1,560	0.77%	44.96%	107.78%	33,647	1,298
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	4,416,004	2,808,535	/	/	/	5,034,400	3,116,781

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年3月末					平成23年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.21%	45.00%	26.33%	272,185	6,029	0.12%	45.00%	18.09%	129,317	5,597
B～E	2.26%	45.00%	99.94%	1,000	—	0.63%	1.31%	3.85%	0	—
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	273,185	6,029	/	/	/	129,317	5,597

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年3月末			平成23年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.25%	147.78%	198	0.18%	126.93%	911
B～E	0.76%	220.70%	1,148	1.07%	248.10%	372
F・G	12.60%	475.64%	21	12.43%	473.83%	21
デフォルト	—	/	—	—	/	—
計	/	/	1,368	/	/	1,305

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,650,219	—	—	—
非デフォルト	0.95%	43.87%	35.30%	2,616,586	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.40%	/	33,632	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	42,156	20,020	146,953	13.62%
非デフォルト	2.70%	81.36%	54.81%	41,931	20,002	146,871	13.62%
デフォルト	100.00%	81.36%	/	224	17	81	21.65%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	488,771	2,231	6,971	13.86%
非デフォルト	1.32%	32.88%	26.61%	474,626	2,197	6,945	13.81%
デフォルト	100.00%	40.71%	/	14,145	34	26	27.01%

(注) 推計値の加重平均値

(単位：百万円)

	平成23年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,657,028	—	—	—
非デフォルト	0.98%	43.86%	35.67%	2,619,234	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.43%	/	37,793	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	42,435	20,192	146,561	13.78%
非デフォルト	3.59%	76.61%	59.74%	42,210	20,172	146,467	13.77%
デフォルト	100.00%	76.61%	/	224	19	94	21.12%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	491,405	2,349	7,482	15.06%
非デフォルト	1.38%	32.69%	25.92%	475,010	2,244	7,466	15.03%
デフォルト	100.00%	40.16%	/	16,394	104	15	28.26%

(注) 推計値の加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
埼玉りそな銀行	16,723(注4)	10,762(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	4,501	6,324
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	538	319
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,227	2,034

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

平成23年3月期の与信関連費用は、前年同期比59億円減少し、107億円となっております。

倒産の減少等により、一般貸倒引当金純繰入額が83億円減少し、11億円の戻入となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、卸売業・各種サービス業等の大口と信先の債務者区分が劣化したことから、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成22年3月末(注4)		平成23年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注7)
埼玉りそな銀行	66,568	15,832	10,762(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	58,200	14,451	6,324
ソブリン向けエクスポージャー	156	156	—
金融機関等向けエクスポージャー	277	277	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,327	177	319
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,572	782	2,034

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、平成22年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
3. 上記2. 以外の上場株式を発行する会社の株式等
4. 不動産
5. 割引手形勘定の商業手形
6. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等
銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年3月末					平成23年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	82,319	548,792	575,103	—	1,206,215	80,453	561,012	588,632	—	1,230,098
事業法人向け エクスポージャー	82,319	548,643	255,099	—	886,063	80,453	560,866	243,656	—	884,975
ソブリン向け エクスポージャー	—	148	78,088	—	78,237	—	146	63,285	—	63,431
金融機関等向け エクスポージャー	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	48,031	—	48,031	/	/	85,971	—	85,971
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	193,883	—	193,883	/	/	195,719	—	195,719
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	82,319	548,792	575,103	—	1,206,215	80,453	561,012	588,632	—	1,230,098

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成22年3月末					平成23年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	376,713	△792	3,858	2,395	6,253	323,654	△1,342	3,467	2,006	5,473
金利オプション	4,000	20	30	26	56	7,471	143	143	95	238
小計	380,714	△771	3,888	2,421	6,309	331,125	△1,199	3,610	2,101	5,712
通貨関連取引										
通貨スワップ	101,853	479	1,441	5,016	6,458	98,726	373	1,808	4,558	6,366
通貨オプション	10,604	1,032	1,032	477	1,509	10,349	1,212	1,212	409	1,622
先物為替予約	64,552	△192	747	645	1,392	35,746	30	232	357	590
小計	177,009	1,319	3,220	6,140	9,361	144,823	1,616	3,253	5,325	8,579
小計(ネットting勘案前)	557,724	547	7,109	8,561	15,670	475,949	416	6,864	7,427	14,291
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					2,717					1,851
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットting後)					12,952					12,439

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成23年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—	百万円
受取	—	百万円
受取－差入	—	百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成22年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,893	—	—	—	—	—	—	—	—	7,893	5,316
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	1,244
自己資本控除(注)	—	4,031	—	—	—	—	—	—	—	—	4,031	4,031
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	5,530	—	—	—	—	—	—	—	—	5,530	5,530

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成23年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,910	—	—	—	—	—	—	—	—	7,910	5,088
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	1,000
自己資本控除(注)	—	4,048	—	—	—	—	—	—	—	—	4,048	4,048
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	5,181	—	—	—	—	—	—	—	—	5,181	5,181

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

平成22年3月末											
	一般貸出住宅ローン 債権	ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	82,685	—	—	—	—	—	—	—	—	82,685
資産譲渡型証券化取引	—	82,685	—	—	—	—	—	—	—	—	82,685
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	2,248	—	—	—	—	—	—	—	—	2,248
当期の損失額	—	307	—	—	—	—	—	—	—	—	307
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエ クスポートの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エ クスポートに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保 するエクスポージャーに対 する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

平成23年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	72,318	—	—	—	—	—	—	—	—	72,318
資産譲渡型証券化取引	—	72,318	—	—	—	—	—	—	—	—	72,318
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,076	—	—	—	—	—	—	—	—	2,076
当期の損失額	—	107	—	—	—	—	—	—	—	—	107
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	51,701	—	616	—	—	330	1,131	—	1,042	54,821	929
RW20%以下	—	51,701	—	616	—	—	330	1,131	—	1,042	54,821	929
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成23年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	40,506	—	94	—	—	—	1,415	—	108	42,125	701
RW20%以下	—	40,506	—	94	—	—	—	1,415	—	108	42,125	701
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下に掲載する格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、平成23年3月31日現在で金融庁が指定しているバゼルⅡにおける「適格格付機関」と同一であります。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	117,385	117,385	100,478	100,478
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,904	4,904	4,787	4,787
計	122,290	122,290	105,265	105,265

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却益	968	166
売却損	△66	△219
償却	△107	△88
計	794	△141

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
評価損益	29,483	20,939

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	2,723	0
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	1,368	1,305
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	78,481	72,758
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	—	—
計	82,573	74,065

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	11,414	6,353

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	平成22年3月末基準		平成23年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	683	15.7%	87	2.0%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、平成22年4月から内部モデルを採用しております。

埼玉りそな銀行 ディスクロージャー誌 2011

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成23年7月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>